

幼稚園の 補助金制度を 問う



橋本 恒夫議員

問 幼児教育に対する父兄負担の軽減化、幼保間格差の解消は切実な課題である。

①17年度予算面からは私立保育園と私立幼稚園では大きな格差があるがなぜか。

②私立幼稚園の補助金制度の改正についての見解を問う。

答 教育次長
私立幼稚園と保育園の補助金は、保育内容、園児数、職員数、施設規模等によって異なっています。私立幼稚園の補助金は、本年度は

現行予算で支出をしますが、本年度中に交付内容、金額について、格差のないような方向で協議・検討したいと考えています。

問 住民の生活確保のための生活バス路線対策として

- ①国道367号経由路線の設定
- ②生活バスを利用できない集落住民への対応

③JRバス利用者の還付請求手続きの簡素化を問う。

答 健康福祉部長
市全体の交通体系の中で協議いたします。

答 土木交通部長
未路線地域の解消はバス運行経費を増高させない中で、既路線の整理合理化と一緒に検討していきます。JRバス料金の還付手続きは補助金の適正執行にご理解をお願いし、申請方法の改善に努めます。

問 携帯電話は現在小学生から老人に至るまで幅広く利用されており、重要な通信手段となっている。

①市内における非通話地域は何力所か。

②これらの地域の早期解消についての見解を問う。

答 企画部長
地理・地形的要因等により、非通話地区等が数集落ありますことから、サービス事業者等への根強い改善要請等を重ねて参ります。



藤波幼稚園

就学前教育の重要性と 幼保一元化 について



柴原 忍議員

問 幼稚園と保育所を一体化した「総合施設」のモデル事業が始まろうとしている。施設の有効利用を目的に推進されるべきであると同時に、子育て支援の拠点とするべきである。先覚的な取り組みをされた旧新旭町の児童も高島っ子なら、市内の園児も同じ高島っ子である。その子ども達にも、将来同じ環境の中ですくすくと育ち、保護者も安心して職場で働ける施設が必要である。今後の市内の施設整備計画を聞きたい。介護保険事業は5年経過し、見直しがされている。その中で市行政が新たな責務として取り組まなければならないことは、どのような事か。また、それらは開始前までに整備できるのかを聞きたい。

答 教育次長
幼保の一元化は、幼稚園・保育園が幼児教育の施設であること、少子化の進行や保育ニーズの多様化等が背景にあります。幼稚園

答 健康福祉部長
改正介護保険法は、新たな介護サービスが200以上の項目として示され、これらの対応には準備期間が足りないことは否めませんが、利用者にできる限りご迷惑がかからないよう準備に取り組みます。

と保育園は、子育て支援の拠点としての役割も大きく、今後新旭幼稚園の取り組みをふまえて、市において幼保一元化について検討する必要がありますと考えています。

